

地域特性別及び見守り専門職の有無別にみた 高齢者の見守りネットワークの現状

梶 田 聖 子・大 井 美 紀

臼 井 キミカ・津 村 智恵子

Current Condition of Watch Networks for Elderly Residents
in Communities with Different Characteristics and Whether
or Not there are Professional People Available to Watch Them

MASUDA Seiko, OOI Miki, USUI Kimika and TSUMURA Chieko

Abstract : We sent questionnaire forms to 716 community welfare members and volunteers belonging to watch groups in 34 survey areas in 8 cities, towns and villages, including 5 wards in 3 ordinance-designated cities, 3 municipalities in agricultural area and 2 cities in suburbs. Most of the questionnaires were sent by regular mail. The results showed that in urban areas, those volunteers conducting watch activities feel burdened because they cannot get information about subject people to watch, even though they sense the existence of more elderly people with higher risk of dying alone. In agricultural areas, volunteers conduct watch activities using traditional local people's connections, but they are becoming tired of watch activities. This shows the limits of watch activities based on local people's connections. In suburban areas, only 50% of people believe these activities can prevent solitary death, so that it is necessary to promote effective watch activities through exchange and study meetings.

Those groups with watch professionals support both activities and the mental issues of watch network members. It became apparent that this lightened the burden on watch network members and is an effective part of watch programs.

Key Words : Elderly people, watch program, network, local characteristics, watch professionals

要約：高齢者等の孤立を早期発見し、孤独死を防止するための地域見守りネットワーク活動の現状分析を行うことを目的として、研究協力の承諾を得られた3政令指定都市、農村部3市町村、都市近郊2市の計8市町村34調査地区の民生委員やボランティアを中心とする地域見守りネットワークメンバー716名を対象とした自記式質問紙調査を主に郵送法で行った。その結果、都市部では、見守り対象者の情報が得られず、孤独死の危険性が高い高齢者の存在を把握し、見守り活動に対する負担を感じて活動を行っていた。農村部では、従来からの地縁的繋がりの中で見守りを行っているが、見守り活動への負担を感じており、地縁的繋がりによる地域見守りネットワーク活動の限界がみられた。都市近郊では、地域見守りネットワーク活動による孤独死の防止が可能と考える人の割合が5割余りにとどまっており、交流会や勉強会等の場を活用して効果的な地域見守りネットワーク活動の促進を行うことが必要である。

また、見守り専門職ありの群では、地域見守りネットワークメンバーの活動面および精神面での支援を行っており、その結果、地域見守りネットワークメンバーの負担を軽減し、見守り活動の効果がみとめられることが明らかになった。

キーワード：高齢者、見守り、ネットワーク、地域特性、見守り専門職

はじめに

高齢社会白書¹⁾によると、わが国の総人口は、平成20年10月に減少傾向へと転じたものの、65歳以上の高齢者人口は、過去最高になり、人口に占める割合は22.1%となった。今後も人口が減少する中で、高齢者人口が増加することで、高齢化率の増加が見込まれている。また、2007年の高齢者世帯の状況を見ると、高齢者のいる世帯に占める単身世帯の割合は22.5%、高齢夫婦のみの世帯の割合は、29.8%となっている²⁾。このような社会環境の中では、都市部を中心に、単身高齢者等の孤独死が社会問題化し、平成19年度には、都市部を中心に地域から孤立した高齢者等の孤独死防止を目指し、コミュニティの構築や見守り等の施策が展開されている。

孤独死の問題等については、本来、コミュニティの正常な機能によって防止が可能と考えられている³⁾が、都市部のみならず、農村部においてもコミュニティ機能の低下が報告されている⁴⁾。高齢者等の孤立を防ぐ地域見守りネットワーク活動はコミュニティを基盤とする活動であり、適切な地域見守りネットワーク活動が行われているかをみるためには、地域見守りネットワーク活動の現状について分析する必要がある。しかし、地域見守りネットワーク活動を他の地区と比較分析をしている文献は少ない。活動の現状分析を行うには、多角的な視点から分析する必要がある。今回、地域特性別（政令指定都市、農村部、都市近郊）比較および地域住民の地域見守りネットワーク活動を支援する見守り専門職の有無別で比較対照を行い、調査地区の地域見守りネットワーク活動の現状分析を行うことは、見守りネットワーク活動支援に関する基礎資料となると考える。

I. 研究目的

地域特性別（政令指定都市、農村部、都市近郊）および見守り専門職の有無別での地域見守りネットワーク活動の実態把握を行い、現状を分析する。

II. 用語の定義

1. 見守り専門職

見守りを専門に行う専門職で、地域住民による見守り活動への支援や介護予防の推進を行う者⁵⁾とする。

K市では、見守り専門職は、社会福祉士や保健師等の資格を有する者あるいは見守り専門職またはホームヘルパー2級以上の資格による1年以上の実務経験を有する者を地域包括支援センターに1名ずつ配置している。

2. 孤独死

見守り活動の中で、従来から周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、誰にも看取られずにひとりで亡くなること⁶⁾とする。

III. 調査地区の概要と 高齢者見守り活動の状況

調査地区の概要は、表1のとおりである。政令指定都市および都市近郊では、高齢化率が全国平均とはほぼ同じ状況である。高齢者の見守りに関しては、政令指定都市のK市、都市近郊のSe市、農村部のKa市A地区とO町では、見守り専門職が単身高齢者等のハイリスク高齢者に対し、定期および随時訪問を行っている。地域住民による見守り活動は、民生委員を中心として、ボランティア地区福祉委員や老人会・老人クラブ、婦人会等のメンバーが地域における高齢者の地域見守りネットワーク活動を行っている。

IV. 研究方法

1. 対象

研究協力の承諾を得られた3政令指定都市5区、農村部3市町村、都市近郊2市の計8市町村34調査地区の民生委員やボランティアを中心とする地域見守りネットワークメンバー716名を対象とした。

2. 方法

調査地区の現地関係専門職および所属長等の了解をとり、また、見守り組織代表者にも同様の手続きを行った上で、民生委員の連絡会等で研究協力を依頼、配布した自記式質問紙調査票に記入後郵送してもらった。

3. 期間

平成20年6月～12月

表1 調査地区の概要

対象地域	調査地区数	調査組織数	調査地区の地域特性	人口・高齢化率	見守り専従		見守り活動
					有り	無し	
政令指定都市							
K 市	2	7	海と山に囲まれた住宅街で、商業や地場産業が盛んである。	人口 379,199 人 高齢化率 22%	○		ハイリスク高齢者は、専門職による見守りを行う。民生委員や友愛訪問ボランティアが中心となり、見守り活動を行う。
O 市	1	2	住宅は高層住宅が多く、工業が盛んな港町である。	人口 127,892 人 高齢化率 22%		○	ハイリスク高齢者は、地域生活支援ワーカーによる見守りを行う。地域では、地域ネットワーク委員が見守り活動を行う。
S 市	2	10	ニュータウンを中心とした市街地や臨海地等の工業地、農地が広がる。	人口 295,197 人 高齢化率 21%		○	民生委員や福祉委員が中心になり、見守りネットワーク推進員が見守りを行う。
農村部							
F 県 Ka 市 A 地区	2	2	繊維工業や農林業を基幹とする。住宅地は、密集した地域と閑散とした地域に分かれる。	人口 119 人、 高齢化率 62%	○		民生委員、区長、老人会、婦人会などで見守り組織を構築中である。
B 地区				人口 763 人、 高齢化率 32%		○	住民相互の地域見守り組織はない。日常のつながりの中で見守りを行う。
Ko 県 O 町	1	3	集落は標高 200～700 m の急傾斜地に散在、耕地は棚田や傾斜畑にある山村で、人口流出は止まない。	人口 5311 人、 高齢化率 52%	○		見守り組織としては、住民課よろず相談職員が担当地域内で活動している。主に民生委員、区長、近隣住民ボランティアが日常生活の中で高齢者を見守る。
Ko 県 G 村	1	2	南は土佐湾、北は山地に囲まれた県内屈指の園芸農村である。	人口 4086 人、 高齢化率 31%		○	主に民生委員が見守りを担当し、自主防災組織（自治会）が日常生活の中で高齢者を見守る。
都市近郊							
Se 市	1	4	海と山脈に囲まれた新興住宅と旧農村の兼業農家地域である。	人口 65,955 人 高齢化率 20%	○		41 名で 9 地区に分かれて高齢者見守りネットワーク活動を行う。
H 市	1	4	丘陵地帯で住宅地・学園都市等の集落が点在する農村地域である。	人口 120,006 人 高齢化率 21%		○	民生委員や福祉委員が協力し、高齢者等のリストやマップに基づき見守り活動を行っている。
計	11	34					

4. 調査内容

1) フェイスシート（性、年齢、地区、地域での役職）

2) 質問項目：

(1) 地域見守りネットワーク活動の認知度と活動内容

①見守りネットワーク活動の認知度「地域の方は、あなたが行っている見守り活動についてどの程度知っていますか」というについて、「1. よく知っている」から「4. ほとんど知らない」の 4 件法で回答を求めた。

②「行っている見守り活動として実施した方が良いと思われる活動」と「実際に行っている活動」は、選択肢の中から該当するものについて回答を求めた。

(2) 見守り内容

①過去 3 ヶ月から現在までの期間、見守り活動をし

ている対象者の有無と対象者の世帯、状態は、選択肢の中から該当するものについて回答を求めた。

②見守り内容と見守り頻度：「訪問」、「電話」、「訪問も電話も拒否なので家の外から見守る」、「協力員さんや近隣の方から様子を伺っている」は、見守り人数と見守り頻度について回答を求めた。

③「見守りのいきさつ」は、選択肢の中から該当するものについて回答を求めた。

④見守り基準の有無：「地区で見守り基準を決めていますか」というについては、「決めている」、「決めていない」の 2 件法で回答を求めた。

⑤見守り基準により早期に対応できた事例について、「ある」、「ない」の 2 件法で回答を求めた。

⑥見守りの効果：選択肢の中から該当するものについて回答を求めた。

⑦見守り上の困難：「見守りをする上で困難に思っ

ている点」を選択肢の中から該当するものについて回答を求めた。

⑧高齢者人数の把握：「担当地区での高齢者人数がわかりますか」の質問に対し、「1. わかる」から「4. わからない」の4件法で回答を求めた。

⑨情報が得られない高齢者の有無：「担当地域の中で情報が得られない（得にくい）方の有無」について「いる」「いない」の2件法で回答を求めた。

⑩地域見守りネットワーク活動：「見守りネットワーク活動があることを知っていますか」、「見守りネットワーク活動に参加されていますか」について2件法で回答を求めた。

3) 孤独死に関する項目

(1) 孤独死の危険性が高い方の有無とその理由：「孤独死の危険性が高い方がおられますか」について「いる」、「いない」の2件法で回答を求めた。また、「いる」と回答した人には、「どのような理由で思われましたか」についてたずね、孤独死の危険性が高い理由を選択肢から該当するものの回答を求めた。

(2) 孤独死の有無：「過去にあなたの担当地域で孤独死がありましたか」について「あった」、「ない」の2件法で回答を求めた。

(3) 孤独死の防止：「孤独死は、活動で防ぐことができますか」との質問に対し、「1. そう思う」から「4. まったく思わない」の4件法で回答を求めた。

4) 地域や近隣との関係について

(1) 近隣との信頼感の築きやすさ：「あなたの近隣の方々と信頼感は築きやすいですか」の質問に対し、「1. 築きやすい」から「4. 築きにくい」の4件法で回答を求めた。

(2) 人の役に立とうとする：「地区の方は、近隣の方の役に立ちたいと思っていますか」の質問に対し、「1 とてもそう思う」から「4 そう思わない」の4件法で回答を求めた。

5. 分析方法

1) 地域特性別に地域見守りネットワーク活動の現状を分析するため、3政令指定都市5区407名、農村部3市町村113名、都市近郊2市83名の計603名について比較し、分析を行った。地域や近隣との関係については、今回都市近郊では調査していないため、2つの項目については政令指定都市と農村部間の比較とする。

2) 見守り専門職の有無別に地域見守りネットワーク

活動の現状を分析するため、見守り専門職がいる地域に所属する260名、見守り専門職なしの地域に所属する343名の計603名について比較し、分析を行った。

分析方法は、統計分析ソフト SPSS for 17.0 を用いて、 χ^2 検定、ノンパラメトリック検定を行った。有意水準は5%で有意差ありとした。4件法の回答項目については、4値から2値（「はい」、「いいえ」）へ変換後、 χ^2 検定を行った。

6. 倫理的配慮

本研究にあたっては、甲南女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

また、研究全般の遂行にあたっては、文部科学省・厚生労働省の倫理指針を遵守した。研究対象者への研究の趣旨説明、研究への参加および途中離脱は対象者の自由意志であり、不参加による不利益はないこと、得られたデータは量的に処理して研究目的以外には使用しないことを明記した調査依頼文を配布・説明し、研究協力の依頼を行い、同意を得て行った。

V. 結 果

1. 回収率

調査票の配布数は716、回収数（回収率）は、603（84.2%）であった。

2. 対象者の属性

地域別にみた対象者の内訳は、政令指定都市407名（67.5%）、農村部113名（18.7%）、都市近郊83名（13.8%）、計603名（100.0%）であった（表2）。

性別は、全体として女性の割合が71.8%と多く、中でも、政令指定都市では女性の割合が80%を超えていた（表2）。

地域別年齢階層は、全ての群において60歳代が34.5%から49.4%と最も多く、次いで70歳代の26.5%から32.5%であった（表3）。

見守り専門職の有無については、見守り専門職ありの地域に所属する人の割合は、343名（56.9%）で、

表2 地域別にみた性別

地域	男性 人数 (%)	女性 人数 (%)	無回答 人数 (%)	計 人数 (%)
政令指定都市	79(19.4)	326(80.1)	2(0.5)	407(100.0)
農村部	51(45.1)	62(54.9)	0(0.0)	113(100.0)
都市近郊	38(45.8)	45(54.2)	0(0.0)	83(100.0)
計	168(27.9)	433(71.8)	2(0.3)	603(100.0)

表3 地域別・年齢階層 (n=603)

地域	30～40歳代 人(%)	50歳代 人(%)	60歳代 人(%)	70歳以上 人(%)	無回答 人(%)	計 人(%)
政令指定都市	18 (4.4)	73 (17.9)	179 (44.0)	127 (31.2)	10 (2.5)	407 (100.0)
農村部	15 (13.3)	27 (23.9)	39 (34.5)	30 (26.5)	2 (1.8)	113 (100.0)
都市近郊	0 (0.0)	15 (18.1)	41 (49.4)	27 (32.5)	0 (0.0)	83 (100.0)
合計	33 (5.5)	115 (19.1)	259 (42.9)	184 (30.5)	12 (2.0)	603 (100.0)

表4 地域見守りネットワーク活動の認知度 (n=473)

項 目	地域特性別				見守り専門職の有無別		
	政令指定 都市	農村部	都市近郊	P 値	見守り専 門職あり	見守り専 門職なし	P 値
地区の方は、あなたが行っている見守り活動について「よく知っている」「知っている」と答えた人の割合(%)	41.5	54.6	50.6	0.045	46.2	46.0	0.976

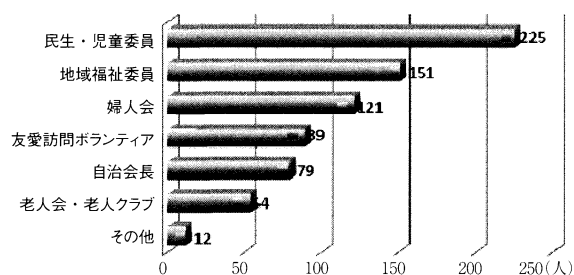


図1 対象者の役職 (n=545)

見守り専門職なしの地域に所属する人の割合は、260名(43.1%)であった。

対象者の役職は、民生・児童委員が最も多く、次いで地区福祉委員であった(図1)。

3. 地域見守りネットワーク活動の認知度と活動内容

地域見守りネットワーク活動の認知度「地区の方は、あなたが行っている見守り活動についてどの程度知っていると思いますか」との質問に対しては、「よ

く知っている」、「知っている」と答えた人の割合は、地域特性別比較では、農村部は54.6%で政令指定都市の41.5%に比べて有意に高かった($P=0.045$)が、見守り専門職の有無別比較では、有意差は見られなかった($P=0.976$)(表4)。

見守り活動として実施した方が良いと思われる活動および実際に行っている活動について、表5に示す。見守り行動や相談活動、交流の場の開催、勉強会の開催については、活動内容と考えて実際に行っていたが、災害対応や実態把握、情報提供、体制づくり、関係機関との連携については、活動の内容と考えているが、実施率は低い状況にであった。

4. 見守り対象者と日常の見守り活動

見守り対象者がいると答えた人の割合は、地域特性別比較では、政令指定都市の73.4%が最も多く、農村部の64.0%や都市近郊の54.3%に比べて有意に高かった($P<0.001$)(表6)。見守り専門職の有無別で

表5 地域見守りネットワーク活動の活動内容と思うものと実際に行っている活動内容 (n=451)

見守り活動として実施した方が良いと思われる活動				実際に行っている活動の内容			
項 目	政令指定都市	農村部	都市近郊	項 目	政令指定都市	農村部	都市近郊
見守り行動	81.7	75.2	91.4	見守り行動	82.1	66.7	78.4
相談活動	43.7	54.3	58.0	相談活動	40.4	45.4	58.1
情報提供	34.1	39.0	55.6	情報提供	20.0	28.4	39.2
体制づくり	40.2	45.1	76.5	体制づくり	19.8	36.1	62.2
交流の場の開催	36.1	36.2	70.4	交流の場の開催	32.5	34.0	62.2
勉強会の開催	14.0	8.6	40.7	勉強会の開催	9.6	9.3	31.1
関係機関との連携	42.2	53.3	69.1	関係機関との連携	32.9	41.2	56.8
災害対応	38.9	59.1	60.5	災害対応	12.1	28.3	29.7
実態把握	60.7	61.9	75.3	実態把握	41.8	51.5	60.8
その他	4.3	7.8	1.2	その他	5.7	10.3	2.7

表6 見守り対象者と見守り基準に関する事項

項 目	地域特性別				見守り専門職の有無別		
	政令指定都市	農村部	都市近郊	P 値	見守り専門職あり	見守り専門職なし	P 値
見守り対象者がいると答えた人の割合 (%)	73.4	64.0	54.3	0.002	84.3	57.2	<0.001
地区で見守り基準を決めている人の割合 (%)	33.2	9.5	38.9	<0.001	38.8	23.0	<0.001
見守り基準によって早期に対応できた事例があると答えた人の割合 (%)	39.7	26.5	25.0	0.1	39.8	30.2	0.146

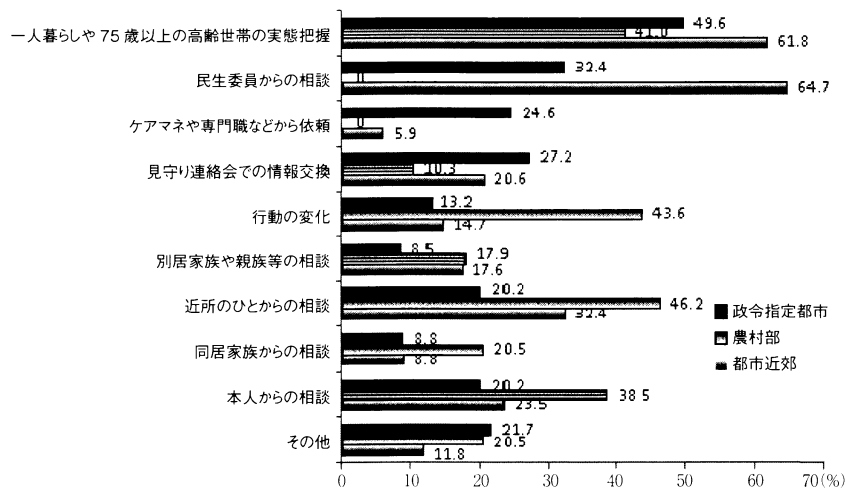


図4-1 見守りのいきさつ (地域特性別 n=345)

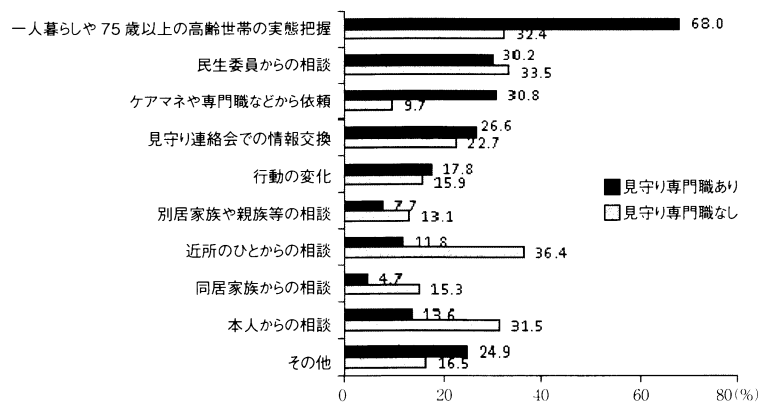


図4-2 見守りのいきさつ (見守り専門職の有無別 n=345)

は、見守り対象者がいると答えた人の割合は、見守り専門職ありの群では84.3%で、見守り専門職なしの群の57.2%に比べて有意に高かった ($P<0.001$) (表6)。

地域で見守りを行うための見守り基準に関しては、地区で見守り基準を決めていると答えた人の割合は、農村部では9.5%で、政令指定都市の33.2%、都市近郊の38.9%に比べて有意に低かった ($P<0.001$)。

見守り基準により早期に対応できた事例があると答えた人の割合は、政令指定都市が39.7%と最も高かった。最も低かったのは、都市近郊の25.0%であっ

たが、3群間で有意差はみられなかった。

見守りのいきさつについては、地域特性別および見守り専門職の有無別で項目に違いがみられた。地域特性別でみると政令指定都市と農村部の共通した点は、「一人暮らしや75歳以上の高齢世帯の実態把握」が最も多いことであった。異なった点としては、政令指定都市では、「見守り連絡会での情報交換」の割合が高く、農村部では、「近所の人からの相談」、「行動の変化」、「本人からの相談」の割合が高かった。都市近郊では、「民生委員からの相談」が最も高く、その次に「一人暮らしや75歳以上の高齢世帯の実態把握」の割

合が高かった（図 4-1）。

見守り専門職の有無別にみた見守りのいきさつについては、見守り専門職ありの群では、「一人暮らしや 75 歳以上の高齢世帯の実態把握」、「ケアマネや専門職などから依頼」の割合が高いが、見守り専門職なし

の群では、「近所の人からの相談」や「本人からの相談」の割合が高かった（図 4-2）。

見守り対象者の世帯については、地域特性別、見守り専門職の有無別ともに一人暮らしが最も多く、次いで高齢者のみの世帯であった（図 2-1、図 2-2）。

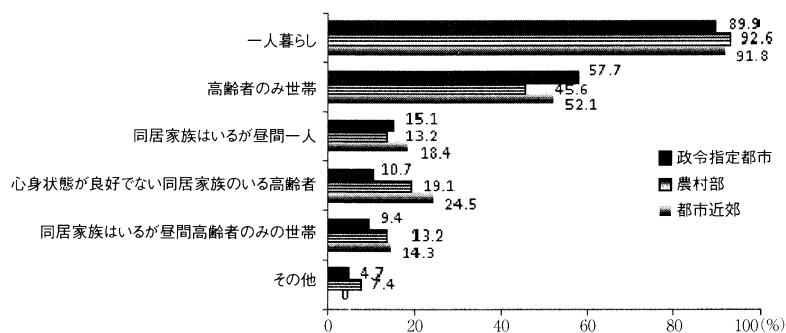


図 2-1 見守り対象者の世帯（地域特性別 n=415）

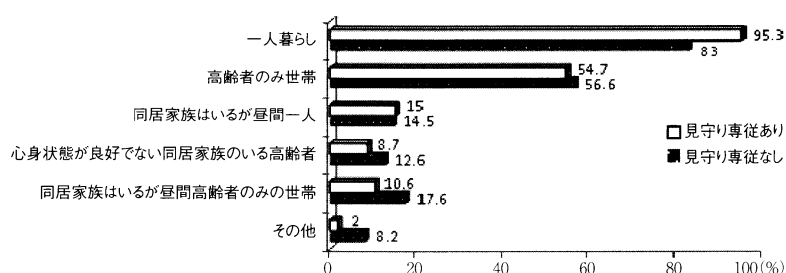


図 2-2 見守り対象者の世帯（見守り専門職の有無別 n=415）

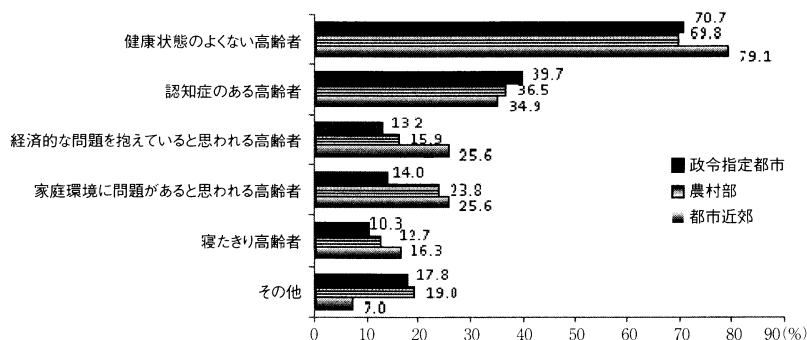


図 3-1 見守り対象者の状態（地域特性別 n=348）

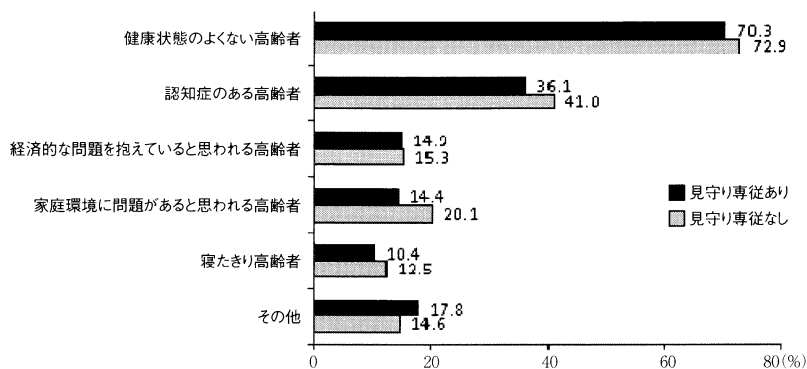


図 3-2 見守り対象者の状態（見守り専門職の有無別 n=348）

見守り対象者の状態については、地域特性別、見守り専門職の有無別ともに薬の内服等で介護が必要な健康状態のよくない高齢者が最も多く、次いで認知症のある高齢者であった（図 3-1、図 3-2）。

見守り内容別にみた見守り人数については、表7-1、表7-2に示す。地域特性別では、全ての項目で5人以下が最も多かった。見守り専門職の有無別では、電話以外の項目において5人以下が最も多かった。その一方で、都市近郊では「11～20人」の「訪問人

数」が31.3%であった。

見守り内容別にみた見守り頻度については、表 8-1、表 8-2 に示す。地域特性別において、「訪問頻度」は、政令指定都市と都市近郊では、「15～30 日」、農村部では「8～14 日」が最も多かった。「電話頻度」について、政令指定都市では「4～7 日」、農村部では「15～30 日」、と都市近郊では「8～14 日」が最も多かった。「訪問も電話も拒否なので家の外から見守っている」頻度では、政令指定都市は「4～7 日」、

表 7-1 見守り内容別にみた見守り人数（地域特性別 n=306）

	見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
政令指定都市	5人以下	151	70.6	72	53.7	53	67.9	64	79.0
	6～10人	30	14.0	44	32.8	13	16.7	14	17.3
	11～20人	27	12.6	14	10.4	7	9.0	2	2.5
	21人	6	2.8	4	3.0	5	6.4	1	1.2
	合計	214	100.0	134	100.0	78	100.0	81	100.0
農村部	5人以下	31	70.5	8	61.5	5	71.4	16	94.1
	6～10人	5	11.4	1	7.7	1	14.3	1	5.9
	11～20人	6	13.6	2	15.4	1	14.3	0	0.0
	21人	2	4.5	2	15.4	0	0.0	0	0.0
	合計	44	100.0	13	100.0	7	100.0	17	100.0
都市近郊	5人以下	25	52.1	39	81.3	46	95.8	43	89.6
	6～10人	5	10.4	3	6.3	0	0.0	2	4.2
	11～20人	15	31.3	6	12.5	2	4.2	2	4.2
	21人	3	6.3	0	0.0	0	0.0	1	2.1
	合計	48	100.0	48	100.0	48	100.0	48	100.0

表 8-1 見守り内容別にみた見守り頻度（地域特性別 n=306）

	見守り頻度 (1回 日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
政令指定都市	毎日	11	5.1	13	9.7	12	15.4	7	8.6
	2～3日	28	13.1	19	14.2	12	15.4	5	6.2
	4～7日	47	22.0	41	30.6	20	25.6	13	16.0
	8～14日	22	10.3	23	17.2	5	6.4	6	7.4
	15～30日	55	25.7	30	22.4	3	3.8	18	22.2
	31日以上	4	1.9	3	2.2	0	0.0	6	7.4
	無回答	47	22.0	5	3.7	26	33.3	26	32.1
	合計	214	100.0	134	100.0	78	100.0	81	100.0
農村部	毎日	2	4.5	1	7.7	2	28.6	2	11.8
	2～3日	6	13.6	2	15.4	1	14.3	0	0.0
	4～7日	5	11.4	1	7.7	0	0.0	2	11.8
	8～14日	12	27.3	4	30.8	2	28.6	1	5.9
	15～30日	11	25.0	5	38.5	0	0.0	2	11.8
	31日以上	1	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無回答	7	15.9	0	0.0	2	28.6	10	58.8
	合計	44	100.0	13	100.0	7	100.0	17	100.0
都市近郊	毎日	0	0.0	0	0.0	1	2.1	1	2.1
	2～3日	1	2.1	1	2.1	1	2.1	1	2.1
	4～7日	0	0.0	2	4.2	1	2.1	1	2.1
	8～14日	4	8.3	6	12.5	1	2.1	2	4.2
	15～30日	12	25.0	5	10.4	1	2.1	4	8.3
	31日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無回答	31	64.6	34	70.8	43	89.6	39	81.3
	合計	48	100.0	48	100.0	48	100.0	48	100.0

表 7-2 見守り内容別にみた見守り人数（見守り専門職の有無別 n=306）

	見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
見守り専門職あり	5人以下	105	67.7	28	31.8	15	35.7	34	73.9
	6～10人	20	12.9	40	45.5	14	33.3	10	21.7
	11～20人	25	16.1	15	17.0	8	19.0	2	4.3
	21人	5	3.2	5	5.7	5	11.9	0	0.0
	合計	155	100.0	88	100.0	42	100.0	46	100.0
見守り専門職なし	5人以下	102	67.5	91	85.0	89	97.8	89	89.0
	6～10人	20	13.2	8	7.5	0	0.0	7	7.0
	11～20人	23	15.2	7	6.5	2	2.2	2	2.0
	21人	6	4.0	1	0.9	0	0.0	2	2.0
	合計	151	100.0	107	100.0	91	100.0	100	100.0

表 8-2 見守り内容別にみた見守り頻度（見守り専門職の有無別 n=306）

	見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
見守り専門職あり	毎日	7	4.5	10	10.0	13	31.0	7	15.2
	2～3日	28	18.1	13	13.0	10	23.8	4	8.7
	4～7日	43	27.7	36	36.0	13	31.0	12	26.1
	8～14日	24	15.5	19	19.0	4	9.5	4	8.7
	15～30日	31	20.0	21	21.0	1	2.4	9	19.6
	31日以上	1	0.6	1	1.0	0	0.0	2	4.3
	無回答	21	13.5	0	0.0	1	2.4	8	17.4
	合計	155	100	100	100	42	100	46	100
見守り専門職なし	毎日	6	4.0	4	3.7	2	2.2	3	3.0
	2～3日	7	4.6	9	8.4	4	4.4	2	2.0
	4～7日	9	6.0	8	7.5	8	8.8	4	4.0
	8～14日	14	9.3	14	13.1	4	4.4	5	5.0
	15～30日	47	31.1	19	17.8	3	3.3	15	15.0
	31日以上	4	2.6	2	1.9	0	0.0	4	4.0
	無回答	64	42.4	51	47.7	70	76.9	67	67.0
	合計	151	100	107	100	91	100	100	100

農村部では「毎日」および「8～14日」が最も多かった。「協力員さんや近隣の方から様子を伺っている」頻度は、全ての地域で「15～30日」が最も多かった。

見守り専門職の有無別比較は、見守り専門職ありの群で、全ての見守り内容において「4～7日」が最も多かった。見守り専門職なしの群では、「訪問頻度」、「電話頻度」、「協力員さんや近隣の方から様子を伺っている頻度」において、「15～30日」が最も多かった。

見守りの効果としては、全ての地域において最も多かった項目は、「困ったことがあれば相談をしてくれるようになった」であった。地域特性別の特徴としては、政令指定都市ではほとんどの項目で他の2地域と比べて効果を感じている人の割合が低かった。また、都市近郊では、「孤立している方の早期把握・早期援助」、「孤立した方の早期把握・早期援助」に加えて、「地域の方々の結びつきが強くなった」と感じている人の割合が高かった（図5-1）。

見守り専門職の有無別比較では、見守りの効果として、見守り専門職ありの群で「地域の方々の結びつきが強くなった」と感じている人の割合が高かった（図5-2）。

見守り上困難に思うことについては、地域特性別比較では、政令指定都市の特徴として、「情報が得られにくい」、「不在など本人の動向がつかめない」の割合が高い他、「本人から見守りを拒否される」の割合が高かった。農村部では、「自身が忙しくて見守りができない」と感じている人の割合が高かった。また、都市近郊の特徴としては、「情報が得られにくい」、「自分ひとりでの見守りは荷が重い」と感じている人の割合が高かった。（図6-1）。

見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職ありの群で、「不在など本人の動向がつかめない」と感じている人の割合が高かった。見守り専門職なしの群では「情報が得られにくい」、「自分一人の見守りは荷が重い」、「自身が忙しくて見守りできない」、「家族から

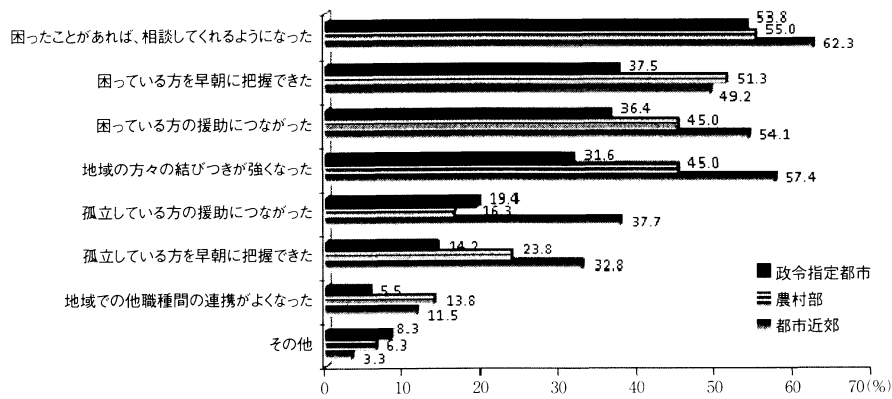


図 5-1 見守りの効果 (地域特性別 n=345)

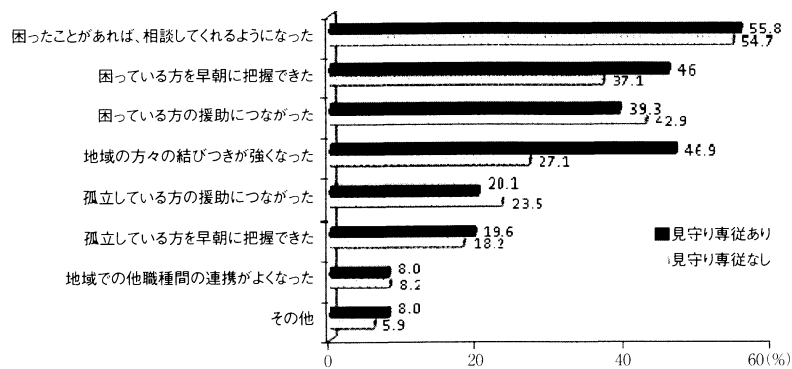


図 5-2 見守りの効果 (見守り専門職の有無別 n=345)

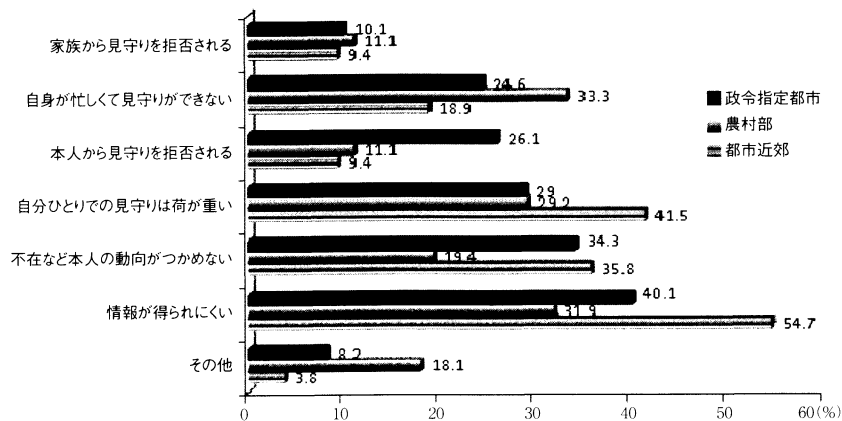


図 6-1 見守り上困難に思うこと (地域特性別 n=332)

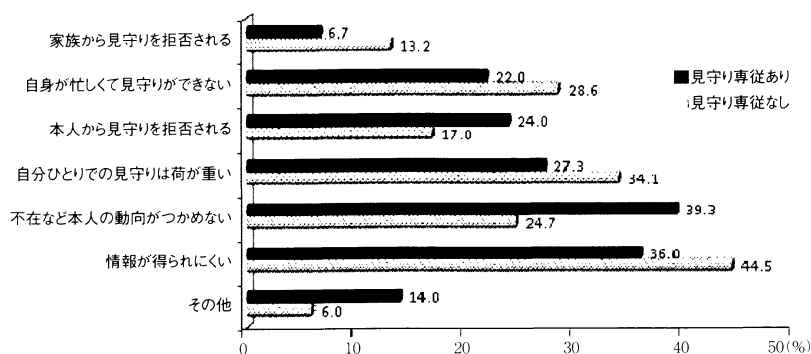


図 6-2 見守り上困難に思うこと (見守り専門職の有無別 n=332)

表9 孤立死防止に関する活動内容

項 目	地 域	はい 人数 (%)	いいえ 人数 (%)	計 人数 (%)	P 値
把握できない高齢者がおられますか	政令指定都市 (n=315)	205 (65.1)	110 (34.9)	315 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=85)	36 (42.4)	49 (57.6)	85 (100.0)	
	都市近郊 (n=60)	30 (50.0)	30 (50.0)	60 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=271)	94 (48.2)	101 (51.8)	271 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=265)	177 (66.8)	88 (33.2)	265 (100.0)	
見守りネットワーク活動があることを知っていますか	政令指定都市 (n=297)	231 (77.8)	66 (22.2)	297 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=97)	72 (74.2)	25 (25.8)	97 (100.0)	
	都市近郊 (n=62)	57 (91.9)	5 (8.1)	62 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=205)	143 (69.8)	62 (30.2)	205 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=251)	217 (86.5)	34 (13.5)	251 (100.0)	
見守りネットワーク活動に参加されていますか	政令指定都市 (n=293)	166 (56.7)	127 (43.3)	293 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=98)	47 (48.0)	51 (52.0)	98 (100.0)	
	都市近郊 (n=59)	41 (69.5)	18 (30.5)	59 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=203)	95 (46.8)	108 (53.2)	203 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=247)	159 (64.4)	88 (35.6)	247 (100.0)	
担当地区で孤独死の可能性が高い方がおられますか	政令指定都市 (n=297)	121 (40.7)	176 (59.3)	297 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=95)	22 (23.2)	73 (76.8)	95 (100.0)	
	都市近郊 (n=76)	27 (35.5)	49 (64.5)	76 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=206)	50 (24.3)	156 (75.7)	206 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=262)	120 (45.8)	142 (54.2)	262 (100.0)	
担当地区で孤独死がありましたか	政令指定都市 (n=335)	107 (31.9)	228 (68.1)	335 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=97)	12 (12.4)	85 (87.6)	97 (100.0)	
	都市近郊 (n=77)	20 (26.0)	57 (74.0)	77 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=228)	38 (16.7)	190 (83.3)	228 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=281)	101 (35.9)	180 (64.1)	281 (100.0)	
担当地区の高齢者の人数がわかりますか	政令指定都市 (n=347)	216 (62.2)	131 (37.8)	347 (100.0)	<0.001
	農村部 (n=94)	69 (73.4)	25 (26.6)	94 (100.0)	
	都市近郊 (n=51)	45 (88.2)	6 (11.8)	51 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=201)	144 (71.6)	57 (28.4)	201 (100.0)	0.073
	見守り専門職なし (n=291)	186 (63.9)	105 (36.1)	291 (100.0)	
地区の方はあなたが行っている見守り活動について知っていますか	政令指定都市 (n=284)	118 (41.5)	116 (45.4)	284 (100.0)	0.045
	農村部 (n=108)	59 (54.6)	49 (45.4)	108 (100.0)	
	都市近郊 (n=81)	41 (50.6)	40 (49.4)	81 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=247)	114 (46.2)	133 (53.8)	247 (100.0)	0.976
	見守り専門職なし (n=226)	104 (46.0)	122 (54.0)	226 (100.0)	
近隣の方々と信頼感は築きやすいですか	政令指定都市 (n=394)	256 (65.0)	138 (35.0)	394 (100.0)	0.010
	農村部 (n=113)	88 (77.9)	25 (22.1)	113 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=222)	160 (72.1)	62 (27.9)	222 (100.0)	
	見守り専門職なし (n=285)	184 (64.6)	101 (35.4)	285 (100.0)	0.072
地区の方は近隣の方の役に立ちたいとおもっていますか	政令指定都市 (n=375)	230 (61.3)	145 (38.7)	375 (100.0)	0.989
	農村部 (n=111)	68 (61.3)	43 (38.7)	111 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=205)	140 (68.3)	123 (31.7)	205 (100.0)	
	見守り専門職なし (n=281)	158 (56.2)	123 (43.8)	281 (100.0)	0.007
活動により孤立死の防止ができると思いますか	政令指定都市 (n=319)	229 (71.8)	90 (28.2)	319 (100.0)	<0.014
	農村部 (n=102)	75 (73.5)	27 (26.5)	102 (100.0)	
	都市近郊 (n=74)	41 (55.4)	33 (44.6)	74 (100.0)	
	見守り専門職あり (n=215)	168 (78.0)	47 (21.9)	215 (100.0)	<0.001
	見守り専門職なし (n=280)	177 (63.2)	103 (36.8)	280 (100.0)	

見守りを拒否される」と感じている人の割合が見守り専門職ありの群に比べて高かった (図6-2)。

5. 孤独死防止に関する活動

孤独死に関する項目では「把握できない高齢者がいる」と答えた人の割合は、政令指定都市の65.1%で他の地域に比べて有意に高く、また、見守り専門職なしの群の66.8%が他の群に比べて有意に高かった (P

<0.001) (表9)。

「見守りネットワーク活動があることを知っていますか」については、「知っている」と答えた人の割合は、都市近郊の91.9%で他の地域に比べて有意に高く、見守り専門職なしの群が86.5%で他の群に比べて有意に高かった (P<0.001) (表8)。

「見守りネットワーク活動に参加されていますか」については、「参加している」と答えた人の割合は、

都市近郊が69.5%で農村部の48.0%と比べて有意に高かった ($P<0.001$)。見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職なしの群で参加している人の割合が有意に高かった ($P<0.001$) (表9)。

「担当地区で孤独死の可能性が高い方がおられますか」について「いる」と答えた人の割合は、政令指定都市の40.7%が他の地域に比べて有意に高く ($P<0.001$)、見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職なしの群の45.8%が有意に高かった ($P<0.001$) (表9)。

孤独死の可能性が高い理由については、地域特性別比較では、地域による特徴がみられた。政令指定都市では、「近所づきあいがない」、「外出しない」、「人の出入りなし」、農村部では、「外出しない」、「見守りや援助を拒否する」、都市近郊では、「近所づきあいがない」「人の出入りがない」、「健康状態がよくない」が主な理由として挙げられていた (図7-1)。

見守り専門職の有無別比較では、両群とも「外出しない」、「近所づきあいがない」、「人の出入りなし」が主な理由として挙げられていた。その中で、見守り専門職なしの群では、「近所づきあいがない」ことを孤

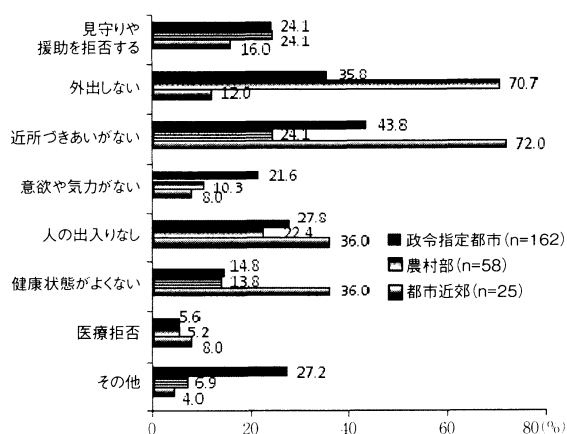


図7-1 孤独死の危険性が高いと思う理由 (地域特性別 n=245)

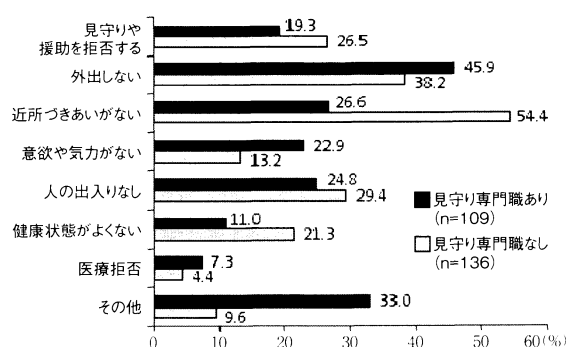


図7-2 孤独死の危険性が高いと思う理由 (見守り専門職の有無別 n=245)

独死の可能性が高い理由として挙げた人の割合は、見守り専門職ありの群に比べて約2倍であった (図7-2)。

「担当地区で孤独死がありましたか」について、「はい」と答えた人の割合は、地域特性別比較では、政令指定都市が31.9%と他の地域に比べて有意に高かった ($P<0.001$) (表9)。見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職なしの群は35.9%で、見守り専門職ありの群の16.7%に比べて2倍以上で有意に高かった ($P<0.001$) (表9)。

「担当地区の高齢者人数がわかりますか」について、「はい」と答えた人の割合は、政令指定都市が62.2%で農村部の73.4%や都市近郊の88.2%と比べて有意に低かったが ($P<0.001$)、見守り専門職の有無別比較では差はみとめられなかった ($P=0.073$) (表9)。

「地区の方はあなたが行っている見守り活動について知っていると思いますか」については、「はい」と答えた人の割合は、政令指定都市が41.5%で農村部の54.6%や都市近郊の50.6%に比べて有意に低かったが ($P=0.045$)、見守り専門職の有無別比較では、有意差はみとめられなかった ($P=0.976$) (表9)。

「近隣の方々との信頼感は築きやすいですか」については、「はい」と答えた人の割合は、農村部が77.9%で政令指定都市の65.0%に比べて有意に高かったが ($P=0.010$)、見守り専門職の有無別比較では有意差はみとめられなかった ($P<0.072$) (表9)。

「地区の方は近隣の役に立ちたいと思っていますか」については、「はい」と答えた人の割合は、地域特性別比較では有意差はみとめられなかった ($P=0.989$)。一方、見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職ありの群68.3%で、見守り専門職なしの群56.2%に比べて有意に高かった ($P=0.007$)。

「活動により孤独死の防止ができると思いますか」については、「はい」と答えた人の割合は、都市近郊では55.4%で、他の地域に比べて有意に低かった ($P<0.014$)が、見守り専門職の有無別比較では、見守り専門職ありの群78.0%で、見守り専門職なしの群63.2%に比べて有意に高かった ($P<0.001$) (表9)。

VI. 考 察

1. 地域特性別にみた見守りネットワークの現状

1) 見守りネットワーク組織の特徴と課題

政令指定都市や都市近郊では、地域見守りネットワ

ークメンバーは、60歳以上が7割を超えていた。60歳以上の見守りネットワークメンバーが多いことは、長年、担当地域に住み、担当地域の特性を把握しているため、見守り対象者の状況に応じて近隣と協力して見守りネットワーク活動を行っていると考えられる。その一方で、メンバーの高齢化が進むと、見守りネットワーク活動の停滞の可能性がある、見守りネットワーク活動を継続・発展させていくための課題としては後継者の育成が必要と考えられる。

役職は、主に民生・児童委員や地区福祉委員、婦人会、友愛訪問ボランティアが多く、区長や自治会長といった組織の長となるメンバーが少ない状況である。そのことは、見守りネットワーク活動が個人で対応可能な近隣の見守り行動や相談活動や行政から依頼された高齢者の実態把握といった一部の活動に限定される可能性が考えられる。

これらの見守りネットワークメンバーの属性に関する課題を解決するためには、見守り対象者の近隣および一般市民に対し、高齢者等の見守りに関する意識を高め、気づいたことがあれば地域包括支援センター等に連絡する等早期発見、早期対応のための啓発を行うことで、地域見守りネットワークメンバーの活動を支援することが必要であると考ええる。

2) 地域特性別にみた日常の見守り活動の状況と課題

地域見守りネットワークメンバーが日常の見守り活動として考えているものは、「見守り行動」、「地域の高齢者の実態把握」、「関係機関との連携」等全ての地域で多くの項目を挙げていた。しかし、実際に行っている項目をみると、全ての地域で「保健・医療・福祉の情報提供」や「地域の連携や協力体制づくり」、「災害時の対応」等は低い実施率にとどまっていた。内閣府の「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」では、高齢者が日常生活の心配事として一番に挙げているのは、健康と介護である⁷⁾。そのため、高齢者にとって、保健・医療・福祉の情報提供はニーズが高いと考える。元々は、一人暮らしの高齢者に必要な知恵と工夫の中で、何か問題がある場合は、まず自治体の高齢福祉課をはじめ、地域の町内会長、民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等へ相談するように勧めている⁸⁾。見守りの効果としては、「困った時に相談してくれるようになった」、「困っている方の早期発見・早期援助」、「援助が必要な方の早期発見・早期援助」といった見守り対象者との関係構築と支援が必要な対象者の早期発見、早期援助に

つながったと感じている。そのことから、地域見守りネットワークメンバーは、見守り対象者が「困った場合にはどこに相談すればよいのか」との情報提供を行っていると考えられる。

「交流の場の開催」に関しては、政令指定都市のK市では、市内にある大学のボランティアグループが65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に「ふれあい給食会」⁹⁾を行っている。このように各ボランティアグループをはじめ、地域見守りネットワークメンバーによる交流会開催についても日常的に行われていると考える。

「災害時の対応」に関しては、政令指定都市が最も実施率が低い。行政から発信されている防災情報は、非常持ち出し品の準備や緊急避難先の確認等各自が行う内容を中心としている¹⁰⁾ため、地域見守りネットワークメンバーが平常時災害対策を行うことは少ないと考える。

日常の見守り活動については現在、見守り活動を行っている割合は、政令指定都市では7割を超えているが、都市近郊では5割強で、健康状態のよくない高齢者や認知症のある高齢者、家庭環境に問題がある高齢者、経済的に問題を抱える高齢者、独居や高齢者のみの世帯を対象として訪問や電話、近隣や関係者の協力を得て家の外から見守りを行っている。

見守りのいきさつとしては、都市部では高齢世帯の実態把握や民生委員からの相談、農村部では、本人や近隣からの相談で、見守り活動の結果、見守り対象者との関係構築や地域見守りネットワークの強化に繋がっていると考ええる。

見守り基準の有無および早期対応の事例に関しては、政令指定都市と農村部では見守り基準を決めている人の割合に対して、早期対応できた事例がある人の割合が上回っている。このことについては、今後、分析していく必要があると考える。

見守り上の困難としては、都市部では、本人の拒否や本人の動向がつかめないこと、情報が得られにくいこと、見守りに対する負担を感じている。農村部においては、自身が忙しくて見守りできないと感じていた。しかし、政令指定都市と都市近郊では、把握できない高齢者の割合は5割以上で、2～3割が担当地区で孤独死を経験し、人との交流が少ない高齢者等孤独死の可能性が高い高齢者の存在を感じながら活動を行っていた。このことに関して、各地域における地域見守りネットワークメンバーの負担を軽減するための役割分担等が必要であると考ええる。

見守り対象者の情報や情報交換の場に関しては、見守りネットワーク活動を知っている人の割合は全ての地域で7割以上であるが、参加している人の割合は5～6割にとどまっていた。山村¹¹⁾は民生委員の情報収集は、民生委員のネットワークを利用して地域住民から情報を収集するための努力をしていると述べている。そのことから、各地域で、民生委員をはじめとする地域見守りネットワークメンバーの情報収集や情報交換の場としてネットワーク活動への参加を促す必要がある。近隣との関係については、農村部で近隣と信頼関係が築きやすく、ネットワーク活動の参加率が高いため、活動による孤独死の防止が可能と考えて活動している人が多い結果、孤独死防止にも繋がっていると考ええる。

3) 見守り専門職の支援の有無による現状と課題

見守りの対象者については、見守り専門職の有無による違いはなく、単身高齢者や高齢世帯を対象として健康状態のよくない高齢者や認知症の高齢者、家庭環境の問題や経済的な問題を抱える高齢者を訪問や電話による見守りに加えて、近隣の協力を得ながらの見守りを行っていた。見守りのいきさつについては、見守り専門職のない群で近隣からの連絡等インフォーマルな繋がりによる割合が高かった。

見守り基準に関しては、見守り専門職ありの群で基準を決めている割合が高い傾向にあったが、早期対応の事例がある人の割合は、両群で3割を超えていた。見守りは、主に訪問や電話により行っているが、見守り専門職ありの群では、7日以内に1回の見守りを行っている割合が高く、その結果、孤独死の危険性が高い高齢者の早期把握に繋がり、担当地区での孤独死防止に役立っていることから、活動による孤独死防止が可能と考えている人の割合が高いと考える。民生委員のモチベーションを向上するためには、中尾ら¹²⁾は、民生委員の活動が評価される必要があると述べているが、見守り専門職は、民生委員自ら活動の評価を実感することができるよう、精神的な支援を行っていると考ええる。

見守りの効果としては、見守り専門職ありの群で地域との結びつき強化につながっていると感じている人の割合が高かった。K市では、見守り専門職は、住民同士が見守りのできるコミュニティづくりを行う役割を担う¹³⁾とされていることから、見守り専門職の働きかけにより、近隣との信頼関係の構築を促し、地域見守りネットワーク構築に効果をもたらしている。Kawachi¹⁴⁾は、近隣住民との社会的関係である信頼感

や相互依存は、近隣地域住民の健康を左右する重要な社会的要因の1つであるとしている。そのため、近隣との信頼感や相互依存を高めることで、見守り活動によい影響をもたらす可能性があると考ええる。

見守り上の困難としては、見守り専門職なしの群で自身が忙しい中で負担を感じながら見守りを行い、見守り対象者の情報が得られず、自分一人で見守りを行うことは荷が重いと感じながら活動を行っていることが示された。地域見守りネットワークの活動を維持・促進するためには、見守りネットワークメンバーの役割の明確化や個別支援で困難が生じた際の支援体制等、見守り専門職による支援が必要であると考ええる。

見守りネットワーク活動の参加率は、見守り専門職なしの群で参加率が高いことから、見守りネットワーク活動に参加することで情報収集、情報交換の場になっていると考える。しかし一方で、見守り専門職ありの群では、ネットワーク活動に参加しなくとも見守り専門職による情報提供等が期待できるため、参加率は低くなっていると考ええる。そのため、今後、地域見守りネットワークメンバーのニーズに合わせた会を企画し、参加率の向上を図ることも見守り専門職の役割であると考ええる。

VII. 結 論

1. 都市部ほど、見守り対象者に関する情報が得られにくく、本人の動向がつかめない困難に遭遇し、孤独死の危険性が高い高齢者の存在を感じながら見守り活動をおこなっており、見守り活動への負担が大きいことが示された。
2. 農村部では、従来からの地縁的な繋がりの中で、働き盛り世代が中心となり、見守り活動が行われているため、多忙によって見守り上の負担を感じていた。見守りネットワークメンバーの負担を軽減するためには、見守り専門職による支援が必要であるが、地域見守りネットワークメンバーが見守り専門職に対してどのような支援が必要と考えているのか明確化することが今後の課題と考える。
3. 都市近郊では、見守りネットワーク活動があることを知っているが参加率は低かった。また、活動によって孤独死の防止が可能と考える人の割合は5割強にとどまっているため、ネットワーク活動を地域見守りネットワークメンバーのニーズに合わせることで、ネットワーク活動の内容を検討する必要があると考える。

4. 見守り専門職ありの群では、信頼感や相互依存の意識が高いこと、見守り専門職が見守りに対する拒否や情報が得られにくいことへの対応を行うことで、見守り上の負担が少なく、活動によって孤独死防止が可能と考えている人の割合が高い。また、地域見守りネットワークと見守り専門職が連携をしながら活動することで孤独死防止へつなげる活動を行っていることが示された。このことから、地域見守りネットワーク活動を支援する見守り専門職の配置が必要であると考ええる。

VIII. 研究の限界

今回の研究では、対象とした市町村が10地区と限定されているうえに、対象市町村の一部地域であることから、一般化するためには、さらに調査地区を広げて比較検討する必要がある。

文 献

1) 内閣府政策統括官：平成21年高齢社会白書。2009

- 2) 1) 再掲
- 3) 栗原真一：コミュニティ評価の要因分析－千葉県における都市・農村比較－。農業情報研究；15(1)：2006, 15-24
- 4) 3) 再掲
- 5) 神戸市保健福祉局介護保険課：超・高齢社会先取地“こうべ”の地域見守り活動～震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み～, 2008, p 46-47
- 6) 5) 再掲
- 7) 内閣府ホームページ http://www.8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kenkyu/pdf/k-2-1.pdf
- 8) 元木昌彦：孤独死ゼロの町づくり。ダイヤモンド社、東京都、2008, 215
- 9) 5) 再掲
- 10) 神戸市ホームページ：防災・防犯・緊急情報
- 11) 山村史子：小地域福祉活動における民生委員の役割に関する考察－情報収集の困難性をめぐって－。桜花学園大学人文学部 研究紀要, 第11号, 2009, 101-110
- 12) 中尾理恵子, 川崎涼子, 杉山和一：長崎市内民生委員の活動のモチベーション。保健学研究, 20(2), 2008, 25-29
- 13) 5) 再掲
- 14) Ichiro Kawachi：近隣の社会環境が住民の健康へ及ぼす影響。公衆衛生, 72(7), 2008, 565-572